

ICT街づくりの普及展開に向けた取組等について

平成28年6月17日

ICT街づくりの成功モデル

①センサーを活用した鳥獣被害対策(長野県塩尻市)

- 獣検知センサーが獣の侵入を検知すると、サイレン音やフラッシュ光で獣を追い払うとともに、地元農家や猟友会に地図付きのメールを配信し、迅速な追い払いや捕獲に寄与。 罠捕獲センサーに獣が掛かった際にも、同様にメールを配信し、獣の迅速な処理に寄与。
- 2年間で被害面積が85%からゼロに減少。稲作収入の増大(約7倍)が期待。

横展開

- 新潟県三条市
 - 岐阜県恵那市、瑞浪市
 - 徳島県阿波市
 - 福岡県直方市
 - 熊本県高森町
- 〔※事業者が4社に拡大し、競争的にサービス提供。〕

②クラウドを活用した森林資源の情報共有(岡山県真庭市)

- クラウドシステムとして、土地所有者情報や、ロボットセンサー(ラジコンヘリ)で把握した樹木の分布情報や成育情報を整理し、市役所や森林組合が共有できる仕組みを構築。 森林資源分布や所有者の把握作業が2人・日/1区画から簡単なパソコン画面上の操作(1分程度)に短縮。

横展開

- 北海道中川町
- 福井県高浜町
- 兵庫県佐用町
- 鳥取県三朝町

③クラウドを活用した農作物の地産地消(沖縄県久米島町)

- クラウドシステムとして、農家やホテルが余剰野菜をネット上で簡単に売買できる仕組みを構築。
- 一戸あたり約5万円/年の販売収入を創出し、地元農家の生産意欲向上に寄与。

横展開

- 鹿児島県三島村
- 沖縄県粟国村
- 沖縄県南大東村

④マイナンバーカードの活用を想定した母子健康支援(群馬県前橋市)

- クラウドシステムとして、母子健康手帳・健康診断結果の情報を電子化。マイナンバーカードを想定したICカードで保護者や医師、保健師が情報を共有・閲覧できる仕組みを構築。 予防接種の打ち間違いの排除や、きめ細やかな保健指導による医療費の削減が期待。また、レントゲンやMRIの画像を病院間で医師が共有・閲覧できるクラウドシステムも構築。 検査の重複排除や患者負担軽減に寄与。
- クラウドシステムの運営を担う一般社団法人を設立し、他地域への横展開を推進。

横展開

- 群馬県渋川市、沼田市、藤岡市、富岡市
- 千葉県浦安市
- 富山県南砺市
- 高知県南国市


⑤マイナンバーカードの活用を想定した高齢者の健康支援・買い物支援(奈良県葛城市)

- クラウドシステムとして、マイナンバーカードを想定したICカードを公民館のタブレットにかざすだけで活動量計からの健康情報の把握や、健康状態に合わせたレシピの提示・食品購入といったサービスを受けられる仕組みを構築。 高齢者が公民館へ外出することで、地域の活性化にも寄与。


横展開

- 長崎県平戸市
- 沖縄県久米島町


センサーを活用した鳥獣被害対策(塩尻モデル)

- サービス提供する事業者が4社に拡大し、各事業者が競争的にサービスを提供。塩尻モデルが県外6地域に普及展開。
- 
- 徳島県阿波市では、イノシシによる水稻被害を中心として、事業実施地域において、被害額が対前年比63%(約270万円)減少。
 - 各地域において、地元猟友会や農家との連携の下、自治体が推進母体となり、次年度以降の継続的な事業実施や対象地域の拡大を予定。


マイナンバーカードを活用した母子健康支援(前橋モデル)

- クラウドシステムの自立的・持続的な運用や成果の普及展開に向けた推進母体として、平成27年3月に、「一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構」を設立。
- 
- 平成28年2月12日に公的個人認証サービスに係る署名検証者の総務大臣認定を取得し、サービス提供を開始。
 - 富山県南砺市など県内外に普及展開。


クラウドを活用した業務効率化

- クラウドの活用により、ホテルのバックヤード業務(客室の注文処理など)や在庫管理などを効率化。
- 
- 客室係のバックヤード業務時間(月平均労働時間の約10%)を削減(年間に勘案すると約2,400万円の経費削減)を実現。
 - 在庫管理の「見える化」により、北陸新幹線開業に伴う宿泊客数の約20%の増加に対し、棚卸資産を約10%の増加に抑えることができ、効率的に在庫を管理。


クラウドを活用した森林資源の情報共有(真庭モデル)

- (一社)岡山中央総合情報公社が全国展開可能な森林クラウド事業者と連携し、推進母体として県外4地域に普及展開。
- 
- 北海道中川町では、大量の紙データをクラウド化し、自治体・森林組合間で情報共有することにより、現地確認作業等が大幅に短縮・効率化され、施業面積が約5.5倍に拡大。
〔 民有林施業の際における行政機関/森林組合職員による施業箇所の現地確認に要する時間の約3割を削減。 〕
 - 各地域において、自治体と森林組合の連携体制が推進母体となり、次年度以降の継続的な体制を構築。

スマートテレビ・マイナンバーカードを活用した防災対策(徳島モデル)

- 自治体・放送局横断的な普及展開に向けて、在京テレビ局等の参加の下、平成27年9月に「一般社団法人スマートテレビ連携・地域防災等対応システム普及高度化機構」を設立。
- 
- 平成28年2月12日に公的個人認証サービスに係る署名検証者の総務大臣認定を取得。平成28年3月に徳島県美波町においてマイナンバーカードを用いた避難訓練を実施。

クラウドを活用した農産物の地産地消(久米島モデル)

- 農家やホテルが余剰野菜をネット上で簡単に売買できる仕組みを、クラウドサービスとして、沖縄県内外の3地域に普及展開。
- 
- 鹿児島県三島村では、15日間で約18万円を売上(特産品店等の売上等を含む)。
 - 各地域において、自治体を中心とした協議会や地元のNPOが推進母体となり、次年度以降の継続的な事業運営を予定。

(H28予算 2.5億円)

- これまでのICT街づくり実証プロジェクトの成果や地方創生に資する先進的な地域情報化の先進事例の展開に取り組む自治体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費の一部を補助する。

《鳥獣被害対策の例》

長野県塩尻市の事例



《森林資源の情報共有の例》

岡山県真庭市の事例



※補助対象
機器購入、システム構築及び体制整備に向けた協議会開催等に係る費用

- ※想定例
- センサーネットワークを活用した鳥獣被害対策
 - クラウドを活用した森林資源の情報共有
 - マイナンバーカードの活用を想定した母子健康情報の電子化 等

1 公募する事業、補助率等

- これまでの実証プロジェクトの中でも、①具体的な成果が上がっている分野、②今後の普及展開が見込める分野、を中心(※1)として、以下のいずれかの要件を満たす事業を公募。

- (1) 「ICT街づくり推進事業」の成果事例を活用し、「横展開」や「自立的」「継続的」な推進体制の整備等を行うもの。
- (2) ICTの利活用による地域の産業の効率化や生産性向上により、地域の活性化に資するもの。

- 補助対象：地方公共団体又は民間事業者等
- 補助率：原則1/2（小規模地方公共団体(※2)は定額3,000万円）
(※2 都道府県、政令指定都市、中核市、特例市、東京23区を除いた地方公共団体。)

2 選定に当たっての主なポイント

- 「ICT街づくり推進事業」の成果を踏まえた導入プロセス(誰がどのように行うのか等)が具体的かつ明確であること。
- 期待される事業の成果(費用対効果等)が具体的かつ明確であり、クラウドを活用した効率的な計画であること。
- 「自立的」「継続的」に事業を継続し、更なる「横展開」を図る推進体制の整備等の計画が具体的かつ明確であること。

3 スケジュール

- 平成28年5月24日 : 公募締切
- 平成28年5月～6月 : 外部評価の実施、交付決定先の選定
- 平成28年7月 : 交付決定(予定)

※1 分野の具体例

⇒鳥獣被害対策や林業、マイナンバーカードの利活用
(例:母子健康情報提供、見守り)等

1 森林法等の一部改正 (平成28年通常国会で可決・成立)

- 所有者・境界の特定が困難な森林が施業集約化の大きなネックとなっていることから、市町村が、統一的な基準に基づき、森林の土地の所有者等の情報を「林地台帳」として整備・公表することを制度化。

(今後、森林整備の担い手が台帳情報を利用し、施業集約化を推進。約2年半で準備をし、平成31年4月から本格施行。)

- ※ 上記の趣旨を踏まえ、平成28年度地方財政計画においても、林地台帳の整備や所有者・境界の明確化活動等の地方自治体の取組について所要額を計上し、地方交付税措置を講じることとしている。

2 森林・林業基本計画の変更 (平成28年5月24日閣議決定)

- 林業分野における「クラウド等のICTの活用」等を明記。

「森林・林業基本計画」

我が国の森林・林業・木材産業施策の基本方針を定める計画。「森林・林業基本法」に基づき、情勢の変化等を踏まえ、概ね5年ごとに変更される。

「森林・林業基本計画(抜粋)」

第3 森林及び林業に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

1 森林の有する多面的機能の発揮に関する施策

(1) 面的なまとまりをもった森林経営の確立

② 森林関連情報の整備・提供

森林関連情報については、リモートセンシングやクラウド等のICTの活用を進め、森林資源情報等の精度向上を図る。(中略)市町村における森林の土地の所有者等の情報整備を促進する。

(中略)

2 林業の持続的かつ健全な発展に関する施策

(1) 望ましい林業構造の確立

② スケールメリットを活かした林業経営の推進

施業集約化をより一層推進するため、ICTの活用、地籍調査等との連携による森林所有者及び境界の確認の効率化等を推進する(後略)

3 ICT利活用の促進に向けた国の支援

- 林地台帳の整備に向けたマニュアル作成やICTによる森林情報共有システムの標準化を国が実施。
- 市町村が行う森林GIS整備や、クラウド等を活用した都道府県・森林組合等との情報共有の取組について、国が支援。

- 市町村における林地台帳の整備を契機として、森林クラウドの導入等、森林情報におけるICT利活用を更に推進。
- 林野庁と総務省の連携によるセミナーの開催など、具体的な普及展開方策を検討。

1 鳥獣被害防止特措法 (平成26年11月28日一部改正)

- 鳥獣被害の深刻化・広域化を踏まえ、農林水産大臣が作成する基本指針に基づき、市町村が被害防止計画を作成することとし、その市町村に対して、支援措置を講じるもの。
- 基本指針の平成27年5月29日改正時において、「ICT等を活用したわなの利用」や「捕獲技術の高度化」を追記。

≪農林水産大臣が作成する基本指針【農林水産省告示】(抜粋)≫

一 被害防止施策の実施に関する基本的な事項

4 鳥獣の捕獲等

(1)鳥獣被害対策実施隊を中心とした捕獲体制の構築
(中略)

また、ICT(情報通信技術)等を活用したわなの利用や、シャープシューティング等の大量捕獲技術の導入を行うなど、捕獲技術の高度化を図るものとする。
(後略)

2 鳥獣被害防止総合対策交付金 (H28予算:95億円)

- 鳥獣被害防止特措法の主旨を受けて、平成20年度に創設。市町村が作成した被害防止計画に基づく総合的な取組を支援。
- ICT等を用いた新技術の実証を行う取組に対しては、定額補助(平成26年度より補助対象に追加)。

≪鳥獣被害防止総合対策交付金の主な支援内容≫

【ハード対策:以下の施設整備のための費用を補助】

- ・侵入防止柵等の被害防止施設
- ・鳥獣の食肉(ジビエ)等への処理加工施設、焼却施設、捕獲技術高度化施設(射撃場)

【ソフト対策:以下の活動のための費用を補助】

- ・鳥獣被害対策実施隊、民間団体等による地域ぐるみの被害防止活動
- ・捕獲を含めたサルの複合対策、他地域の人材を活用した捕獲、ICT等を用いた新技術実証
- ・都道府県が実施する広域捕獲活動、新技術実証活動、人材育成活動等の取組
- ・捕獲活動経費の直接支援
- ・鳥獣被害対策の地域リーダーや対策の中核となるコーディネーター育成等のための研修
- ・ジビエの流通量の確保や需要拡大のための普及啓発活動、関係者間の情報共有等の取組

- センサーネットワークを活用した鳥獣被害対策の成功モデルについて、低廉化を図るなど、更なる普及展開に向けた取組を推進。

ICT街づくりの普及展開

- ICT街づくりの実証プロジェクトを通じて得られた成果について、引き続き普及展開を推進。
 - ・ 農業（鳥獣被害対策システム）
 - ・ 林業（森林資源把握システム）
 - ・ マイナンバーカードの利活用（母子健康情報提供、見守り）等

これらに加えて

IoT/ビッグデータ時代の到来…

これまでよりも大規模な都市におけるモデル構築の必要性…

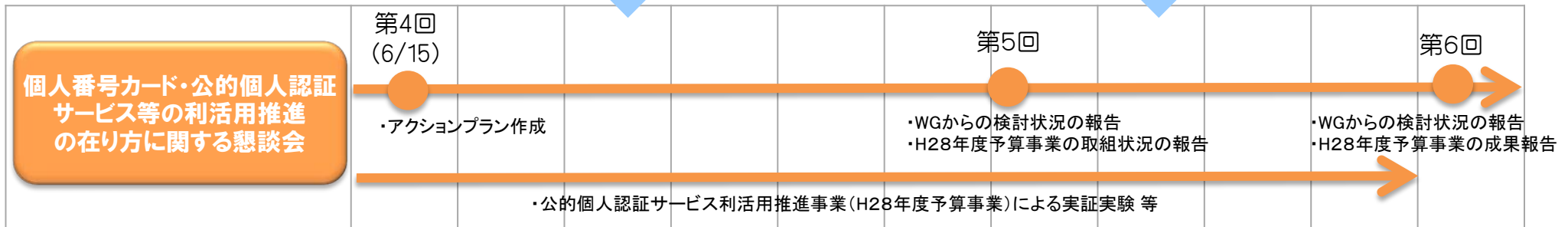
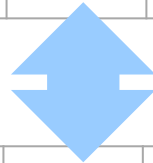
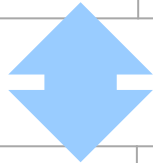
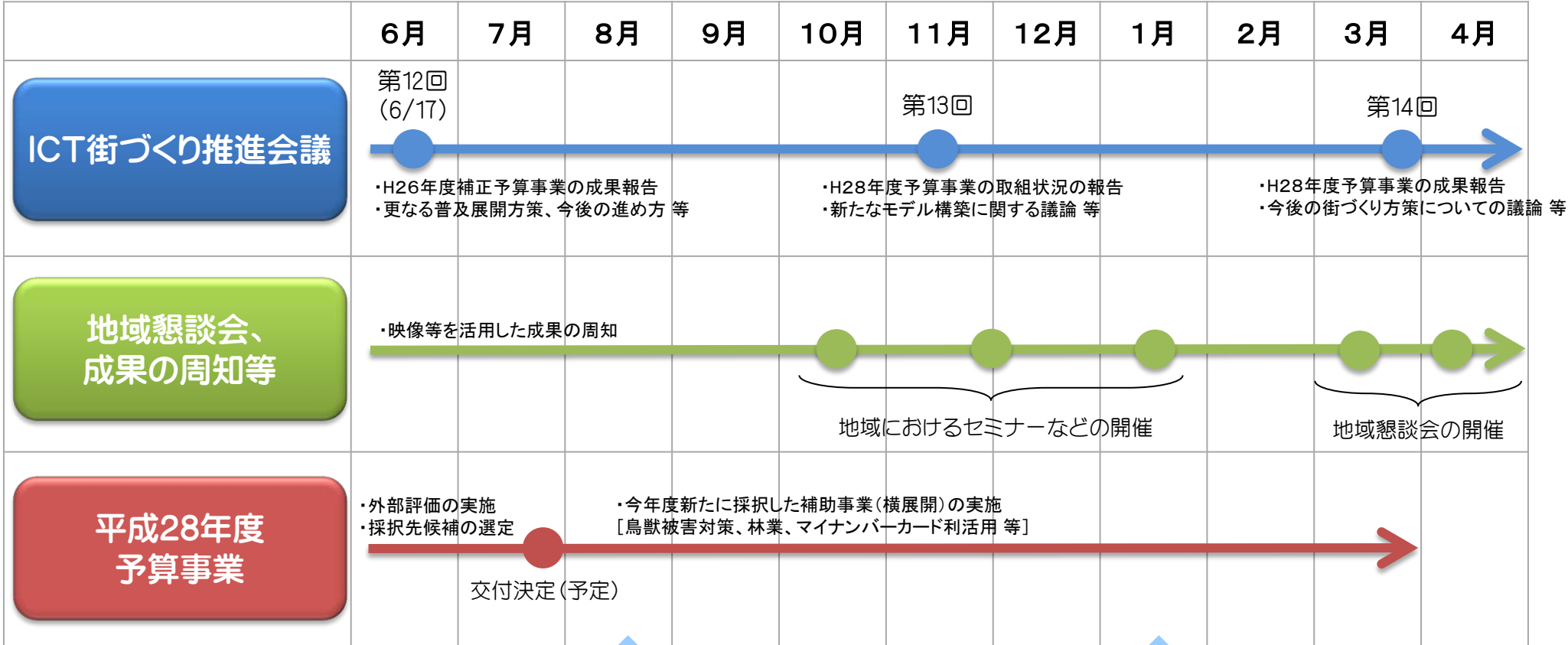
スマートシティ型モデル

- ・ 自治体がハブとなり、
- ・ 交通・観光・医療・健康など様々な分野におけるビッグデータを収集。
- ・ 自治体が、オープンデータとしての提供や官民で分析結果等を活用するための基盤を構築し、
- ・ データの利活用を推進することで、市民サービスの向上を図る。

- 2カ所程度の自治体において、自治体が中心となり関係事業者等との検討体制を構築。
- 大規模都市における分野横断的なスマートシティ型モデルの構築を目指す。

成功モデルを目に見える形で実感できるショーケースに！

ICT街づくり 平成28年度スケジュール(案)



センサーネットワークを活用した鳥獣被害対策

課題

- ✓ 狩猟者の高齢化や担い手不足のため、銃器類を使わない箱罾等での捕獲を推進しているが、エサやりや捕獲確認など広域的な見回りに負担がかかり、効率的な対策に課題。

事業内容

- ✓ センサーネットワークを活用して、獣の追い払い時や箱罾での捕獲時に、猟友会や自治体職員の携帯電話等にメールが届く仕組みを構築。
- ✓ また、捕獲頭数や追い払い回数の自動計測、画像などのデータの分析を行うことにより、鳥獣の動態に応じたきめ細かい対応に活用。
- ✓ 町内2地区において、箱罾センサー30台、追い払いセンサー10台を運用中。(2016年1～3月にかけてイノシシ9頭を捕獲)

成果・効果

- ✓ 猟友会や農家の見回り負荷が軽減されたことにより、効率的な捕獲や罾の設置数の追加が期待。
- ✓ 効率的な捕獲により、鳥獣による農作物被害額の減少が見込まれ、「地域就農支援」「農業振興」の推進に寄与。

熊本県高森町は、総務省からの支援により、ICTまち・ひと・しごと創生推進事業 (H27年度) を実施。



センサーネットワークを活用した鳥獣被害対策

課題

- ✓ 箱罠設置により害獣を捕獲しているが、鳥獣被害が市内全域へ広範囲化していることから、罠の設置・管理に負担がかかり、効率的な対策に課題。

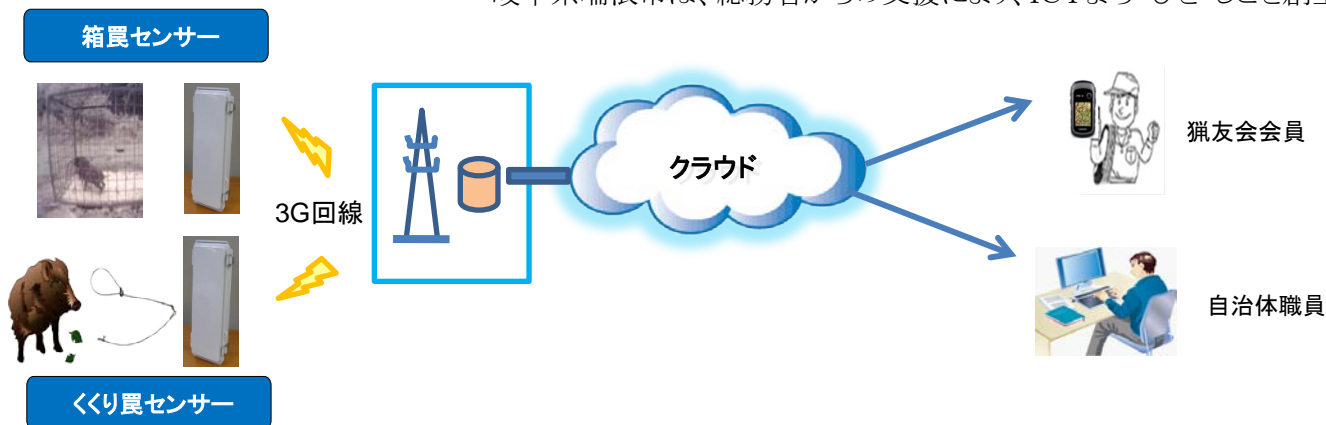
事業内容

- ✓ センサーネットワークを活用して、箱罠やくくり罠での捕獲時に、猟友会や自治体職員の携帯電話等にメールが届く仕組みを構築。
- ✓ また、捕獲した罠に関する情報を蓄積・分析することにより、出没予測などの有害鳥獣対策に活用。
- ✓ 市内地区において、箱罠センサー8台、くくり罠センサー48台を運用中。(2015年10～11月にかけてイノシシ7頭、ニホンジカ2頭を捕獲)

成果・効果

- ✓ 罠の設置・管理に要する人件費について、1台あたり年間8万円程度低減(年間50時間程度)
- ✓ 猟友会の見回り負荷が軽減されたことにより、効率的な捕獲や罠の設置数の追加が期待。
- ✓ 効率的な捕獲により、鳥獣による農作物被害額の減少が見込まれ、「地域就農支援」「農業振興」の推進に寄与。

岐阜県瑞浪市は、総務省からの支援により、ICTまち・ひと・しごと創生推進事業(H27年度)を実施。



クラウドを活用した森林資源の情報共有

課題

- ✓ 北海道中川町は、北海道北部に位置し、トドマツ、ミズナラ、オニグルミなどを中心とした森林が町内の86%を占める。
- ✓ 町有林を中心に木材生産を行っているが、林業構造の安定化のために私有林における木材生産量の拡大が急務。
- ✓ 持続的な森林経営と地方創生の実現のためには、事業の効率化と木材の高付加価値化の両方が必要。

事業内容

- ✓ 地籍図や航空写真などをクラウド化し、人工林と天然林の資源分析を行い、持続的・安定的な木材生産体制を確保。
- ✓ 特定の技術者の経験・知識に依存していた路網情報・施業履歴を可視化し、森林経営計画の策定を効率化。
- ✓ 高い付加価値が見込める木の位置情報をクラウド上で管理し、小規模で特殊な木材の受注に対応する体制を確立。

成果・効果

- ✓ 町役場や森林組合による施業箇所の現地確認作業が4日⇒2.7日に短縮。
- ✓ クラウド化に加えて、町産木材のブランド化、施業集約化に取り組んだことで、私有林からの木材生産量が、過去3カ年平均163m³⇒平成27年度実績750m³に増加。
- ✓ 全体として事業の拡大が期待でき、平成28年度に3名程度の新規雇用(林業従事者)を見込む。



クラウド化される大量の紙データ



北海道中川町は、総務省からの支援により、ICTまち・ひと・しごと創生推進事業(H27年度)を実施。



良材の位置情報をクラウド上で管理

マイナンバーカードを活用した母子健康支援

課題

- ✓ 母子健康情報の分野においては、医療機関や小学校、幼稚園等における健康診断の結果の情報などが一元的に管理されておらず、市民にとっては一元的な情報を入手しにくい状況。

事業内容

- ✓ 平成25、26年度において、群馬県前橋市では「マイナンバーカードの活用を想定した母子健康支援」の取組を実施し、平成27年3月に一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構(TOPIC)が設立。
- ✓ マイナンバーカードで利用申込やログインを行い、健康診断結果や予防接種等の母子健康情報を閲覧できるシステムや、診療所や拠点病院等の医療機関間で検査画像等の画像情報を共有できるシステムを共通プラットフォーム化。
- ✓ TOPICが推進母体となり、共通プラットフォームを活用して他地域への普及展開を推進。

成果・効果

- ✓ 平成28年2月12日に公的個人認証サービスに係る署名検証者の総務大臣認定を取得し、マイナンバーカードを活用したサービスを提供するための基盤を構築。
- ✓ 母子健康支援サービスについて、県内外8自治体への普及展開を実現。

(一社)ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構は、総務省からの支援により、ICTまち・ひと・しごと創生推進事業(H27年度)を実施。



母子健康情報サービス等を共通プラットフォーム化

他地域へ普及展開

ケーブルテレビとマイナンバーカードを活用した母子健康支援

課題

- ✓ 母子健康情報の分野においては、医療機関や小学校、保育園等における健康診断の結果の情報などが一元的に管理されておらず、市民にとっては一元的な情報を入手しにくい状況。

事業内容

- ✓ 利用者が、自宅のケーブルテレビから健診・教室・予防接種状況などの母子健康情報を一元的に閲覧できるシステムを構築。
- ✓ ケーブルテレビのセットトップボックスを活用してログインの際の本人確認(マイナンバーカードを活用した公的個人認証)を行い、一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構(TOPIC)が提供する母子健康情報サービスをテレビ画面に表示。
- ✓ マイナンバーカードへの対応を進め、2016年2月から運用を開始。

成果・効果

- ✓ 母子健康情報サービスの運用により、利用者に対して適切な健診時期等を周知することが可能となり、乳幼児健診の受診率及び予防接種率の向上が期待される。
- ✓ 本事業の実施結果をもとに導入・運用コストを明確にし、本システムの適切なサービス利用料を算定するなど、次年度以降の自立的・継続的な運営を目指す。

富山県南砺市は、総務省からの支援により、ICTまち・ひと・しごと創生推進事業(H27年度)を実施。



高齢者等の買い物支援

課題

- ✓ 公共交通機関が不便な島内において、集落にあった商店の閉鎖が相次ぎ、徒歩圏内に買い物ができる店舗が減ったことにより、買い物が困難な状況にある。

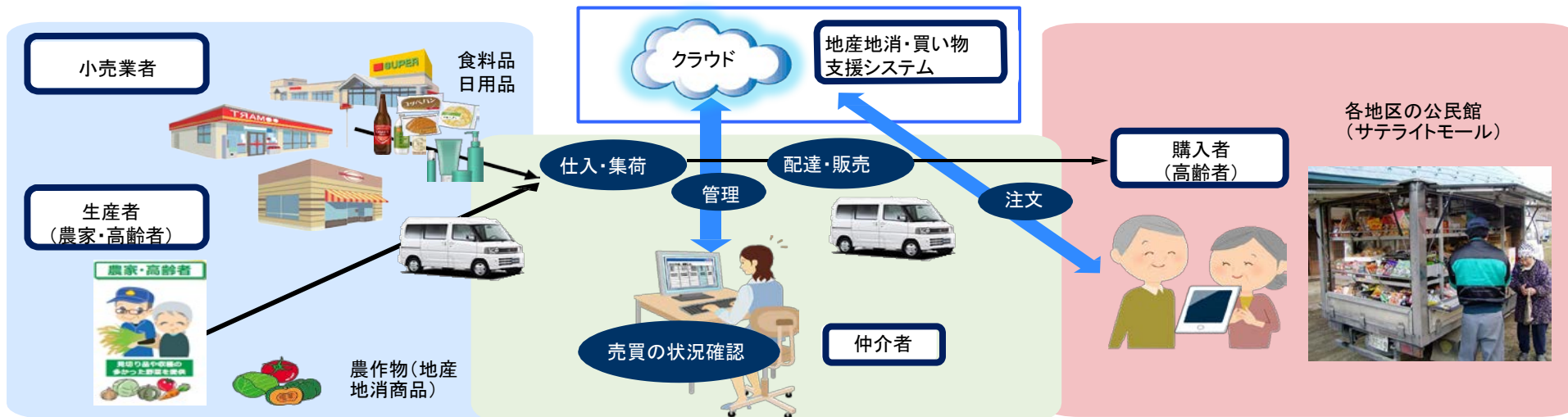
事業内容

- ✓ 奈良県葛城市の取組を参考として、既存の「地産地消システム」を活用した高齢者買い物支援の仕組みを構築。
- ✓ システムを活用した移動販売を行うとともに、店舗のない地区の公民館(サテライトモール)で、商品を配送する仲介者が高齢者の注文を聞きながら「地産地消システム」を使って商品の注文を行い、高齢者の買い物を支援。

成果・効果

- ✓ 島内8地区で平成28年2月～3月の間に約12万円を売り上げ、運用スタッフとして新たに1名を雇用し、地域活性化に寄与。
- ✓ 地産地消と高齢者の買い物支援の業務を併せて実施することにより、次年度以降、より自立的・継続的な運営の実現を目指す。

沖縄県久米島町は、総務省からの支援により、ICTまち・ひと・しごと創生推進事業(H27年度)を実施。



クラウドを活用したホテル・旅館における業務効率化

課題

- ✓ 北陸新幹線の開通による観光客の急増等を背景として、主に北陸地方におけるホテル・旅館の需要が拡大しており、こうした需要に対応するため、ホテル・旅館内における業務の効率化が急務。

事業内容

- ✓ ホテル・旅館業の基幹業務(予約管理、会計等)システムと連携した、宿泊客情報の共有やルームサービス業務等のバックヤードシステムをクラウドを活用して構築。
- ✓ スマートフォンやタブレットを用いて、宿泊客に関する情報や料理の注文、客室の備品の在庫管理等を見える化し、ホテル・旅館の従業員が効率的に情報共有できる仕組みを構築。
- ✓ 従業員に対する操作説明やテスト利用を経て、平成28年2月から運用開始。

成果・効果

- ✓ 本システムの稼働により、客室などからの注文処理の迅速化・効率化や在庫の的確な把握による在庫圧縮が可能に。
- ✓ これにより、従業員のバックヤード業務従事時間を削減し、接客従事時間を十分に確保することに寄与。

雅総合研究所は、総務省からの支援により、ICTまち・ひと・しごと創生推進事業(H27年度)を実施。



客室担当者(右)に対する
操作説明の様子



客室担当者等



料理・飲料等の注文入力画面イメージ

開催概要

(1) 日時: 平成28年3月3日(木) 17時00分～18時30分

(2) 場所: 雅総合研究所(石川県七尾市)

(3) 主な参加者:

【雅総合研究所】小田禎彦社長、小田與之彦取締役、的場研究員

【自治体関係者等】七尾市 小川産業部長、七尾商工会議所 楠事務局長
富山県立大学 岩本准教授 等

【ICT街づくり推進会議】住友商事 岡相談役(座長)、産業戦略研究所 村上代表、
東京海上日動火災保険(株) 牧野次長(石原構成員代理)

【総務省】山田情報通信国際戦略局長、星北陸総合通信局長 等

(計約20名)



タブレットを用いたデモの様子

結果概要及び主な意見

雅総合研究所より、クラウドを活用したホテル・旅館業務の効率化の取組について、取組概要の説明後、デモンストレーションや意見交換を実施。

<主な意見>

- 宿泊客に関する情報や夕食のピーク時間、客室備品の在庫を「見える化」した今回の取組は、広く全国的に水平展開できるシステムとなっている。(雅総合研究所 小田與之彦取締役)
- タブレットのタッチパネルの入力だけではなく、年配の客室係にも配慮し、音声入力機能も柔軟に活用したことは、今回の成功の秘訣。(雅総合研究所 的場研究員)
- サービス産業の生産性をいかに高めていくのかということが日本全体の大きなテーマになっている。同じ課題を抱える他のホテルや旅館への展開も期待したい。(住友商事 岡相談役)
- 従来より臨機応変に取り組まれていた質の高いおもてなしサービスと、導入されたシステムをうまく組み合わせることが重要。(産業戦略研究所 村上代表)

開催概要

(1) 日時:平成28年3月4日(金) 11時20分～12時35分

(2) 場所:富山県南砺市 福野行政センター

(3) 主な参加者:

【自治体関係者等】南砺市 田中市長、杉村民生部長、叶山健康課長、
となみ衛星通信テレビ(株) 岡部会長、河合社長、宅見常務、
日本デジタル配信(株) 橋本専務 等

【ICT街づくり推進会議】住友商事 岡相談役(座長)、産業戦略研究所 村上代表、
東京海上日動火災保険(株) 牧野次長(石原構成員代理)

【総務省】森屋総務大臣政務官、星北陸総合通信局長 等

(計約40名)



マイナンバーカードを用いた
デモの様子

結果概要及び主な意見

富山県南砺市より、ケーブルテレビとマイナンバーカードを活用した母子健康情報サービスについて、取組概要の説明後、デモンストレーションや意見交換を実施。

<主な意見>

- 「母子健康情報の提供」というのは着眼点が良い。若いお母さんたちは、こうしたICTツールが普及する上で有望なポテンシャル。(森屋総務大臣政務官)
- まさにICTは命をつなぐツール。マイナンバーカードと連携させた南砺市モデルを構築し、人口減少対策や地方創生に向けて、しっかりと取り組んでいきたい。(南砺市 田中市長)
- 自治体と組んでマイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用していくことは、ケーブルテレビ事業者としても非常に有益。(となみ衛星通信テレビ(株) 宅見常務)
- ICT街づくりの成果の横展開が、具体的に目に見える形になったことは大変喜ばしい。市長のリーダーシップの下、市民参加型で取組が発展していくことを期待。(住友商事 岡相談役)

開催概要

- (1) 日時: 平成28年3月16日(水) 16時45分～18時30分
- (2) 場所: アクアガーデンホテル福丸(鹿児島県鹿児島市)
- (3) 主な参加者:

【自治体関係者等】三島村 大山村長、岩切副村長、大山総務課長、宮田定住促進課長、NPO法人みしまですよ 山崎代表理事 等

【ICT街づくり推進会議】住友商事 岡相談役(座長)、
三井不動産(株) 辻田元S & E研究所長(岩沙構成員代理)、
東京海上日動火災保険(株) 牧野次長(石原構成員代理)

【総務省】山田情報通信国際戦略局長、丹代九州総合通信局長 等

(計約30名)



懇談会の様子

結果概要及び主な意見

鹿児島県三島村より、クラウドを活用した農産物の地産地消の取組について、取組概要の説明後、デモンストレーションや意見交換を実施。

<主な意見>

- 人材育成は大きな課題。定住促進のため、本年度も地域おこし協力隊の募集をかけており、一部は定住に結びついている。(三島村 大山村長)
- 野菜の集荷や発送等の人材確保は大きな課題の1つ。今回のシステムを活用することで、自給率を上げ、村内での流通も活発にしていきたい。(NPO法人みしまですよ 山崎代表理事)
- 観光資源を最大限に活用するという村の戦略とうまく結びつけることで、知名度を上げ、来島者を増やし、特産品がよく売れていくという成長の好循環に期待したい。久米島モデルからバージョンアップした三島村モデルをぜひ実現して欲しい。(住友商事 岡相談役)

開催概要

(1) 日時:平成28年3月17日(木) 11時15分～12時45分

(2) 場所:熊本県高森町役場

(3) 主な参加者:

【自治体関係者等】高森町 草村町長、高森町議会 田上議長、佐藤総務課長 等

【ICT街づくり推進会議】住友商事 岡相談役(座長)、
三井不動産(株) 辻田元S&E研究所長(岩沙構成員代理)、
東京海上日動火災保険(株) 牧野次長(石原構成員代理)

【総務省】丹代九州総合通信局長、小笠原情報通信政策課長 等

(計約30名)



システムのデモの様子

結果概要及び主な意見

熊本県高森町より、センサーを活用した鳥獣被害対策の取組について、取組概要の説明後、デモンストレーションや意見交換を実施。

<主な意見>

- 猟友会の高齢化が進んでいる中、今回のシステムを導入したことで、檻や罠の見回り負担や時間コストを軽減することができた。(高森町議会 田上議長)
- 本町では全世帯に光ブロードバンドが入っており、ケーブルテレビで自主放送番組を見ることができる。そういったツールも活用して積極的に成果・効果をアピールし、宮崎や大分など、九州全体に広げていきたい。(高森町 草村町長)
- 農業が成長産業になるための一環として、鳥獣被害の対策は大きな課題。ICTの活用により農業が成長産業へと繋がっていくよう協力していきたい。(住友商事 岡相談役)

開催概要

(1) 日時: 平成28年4月13日(水) 15時00分～17時30分

(2) 場所: 北海道中川町役場

(3) 主な参加者:

【自治体関係者等】中川町 川口町長、佐藤町議会議員、遠藤副町長、
旭川家具工業共同組合 渡辺理事長、上川北部森林組合 奥山氏、
遠藤工業(有) 遠藤専務、中川町森林協同組合 大西専務 等

【ICT街づくり推進会議】住友商事 岡相談役(座長)、
東京海上日動火災保険(株) 石原相談役

【総務省】安井北海道総合通信局長、小笠原情報通信政策課長 等

(計約30名)



紙の台帳とクラウド化された
森林情報の説明

結果概要及び主な意見

北海道中川町より、クラウドを活用した森林資源の情報共有の取組について、取組概要の説明後、デモンストレーションや意見交換を実施。

<主な意見>

- これまでは紙の台帳で管理されている情報と、現地を熟知したベテラン技術者の経験と勘のみが頼りだった。クラウド化により、木の分布や位置を効率的に把握できるようになり、作業が大幅に効率化された。(中川町 川口町長)
- 森林の状況がパソコン上で「見える化」できたことにより、若い世代が林業に関心を持つきっかけとなることが期待できる。(遠藤工業(有) 遠藤専務)
- 単に森林資源情報を把握するだけでなく、需要に合った木材提供の在り方を模索するなど、クラウドをツールとして見事に活用している。(住友商事 岡相談役)
- 今回の取組をきっかけとして、若い世代も巻き込みながら、地元林業が活性化されていくことを大いに期待したい。(東京海上日動火災保険(株) 石原相談役)